

事務事業名	交通安全啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称	道路交通法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	15,039	15,880	29,490
	人件費	9,589	6,911	5,276
目 的	総事業費	24,628	22,791	34,766
交通安全意識を高め、事故を抑制します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		29,490
		合 計		29,490

3. 活動内容

活動指標1	名称	交通安全教室等開催回数			単位	件
	内容説明	市で開催する教室等の開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	300	300	200	
		実 績	224	108	――	
活動指標2	名称	交通安全教室等参加人数			単位	人
	内容説明	市で開催する教室等ののべ参加人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	35,000	35,000	20,000	
		実 績	29,654	9,541	――	
活動指標3	名称	T Sマーク助成件数			単位	件
	内容説明	T Sマーク助成申請件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	184	200	200	
		実 績	207	82	――	
活動指標4	名称	幼児・児童用自転車ヘルメット助成件数			単位	件
	内容説明	幼児・児童用自転車ヘルメット助成申請件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	315	300	300	
		実 績	180	87	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	交通事故の減少を加速させるために、幼児からシニア世代等幅広い年齢層に対して、それぞれの世代に対応した各種交通安全教室を実施します。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	小学1年生や園児等が交通安全教室にて交通安全の基礎知識を学ぶことは、登校時等に発生が懸念される痛ましい交通事故を未然に防ぐために重要です。また、自転車利用者が多い本市にあって、自転車を利用し始める小学3年生ごろから自転車のルール・マナーを学ぶことは市内の円滑な自転車交通を確保するために必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	平成28年度に開始した自転車交通安全教室によって、対象児童・生徒の世帯に自転車の加害事故の危険性について啓発が行き渡りました。自転車事故に占める13～15歳の割合がほぼ半減しました（H27年9.4%→R1年5.0% 4.4ポイント改善）。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	自転車運転免許証付帯保険については、保険会社と協定を締結し、市が一括で契約を行うことで、小学5年生から中学3年生までの全児童・生徒をカバーする安価な自転車の損害賠償責任保険を実現しています。また、交通安全教育を担う交通安全教育員を設置することで、効果的な交通安全教室を実施できています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	歩き方教室、自転車乗り方教室等の実践を伴うものや、DVDの視聴等の講義を行うもの等の交通安全教室を市内小、中学校で随時開催しています。また、シニアクラブや自治会等の要望に基づき、それぞれの地域にて交通安全教室を随時開催しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページや広報やまと、資料の配布によって市民に情報提供を行っています。

事務事業名	放置自転車対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果		自転車安全に快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
駅周辺の自転車等放置禁止区域			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	31,660	34,119	37,028			
		人件費	4,476	4,236	2,601			
目 的		総事業費	36,136	38,355	39,629			
駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		2,759				
		一般財源		34,269				
		合 計		37,028				
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	適正駐輪指導数		単位	枚	
			内容説明	放置自転車・バイクへの年間指導札貼付数				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定	33,500	30,000	25,000	
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	実 績	27,627	23,776	— — —	
				3. 活動内容				
			活動指標3	名称	放置自転車等の移動台数(放置禁止区域内)		単位	台
				内容説明	年間移動台数			
		指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定	1,230			1,000	500			
課 題		活動指標4	指標値	実 績	855	361	— — —	
				3. 活動内容				
			活動指標5	名称	放置自転車等台数(日・平均)		単位	台
				内容説明	放置されていた自転車等の台数			
		指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定	44			40	20			
・通勤や通学等の違法駐輪は減少していますが、買い物客等の一時的な違法駐輪への対策が課題となっています。		活動指標6	指標値	実 績	30	18	— — —	
				3. 活動内容				
			活動指標7	名称			単位	
				内容説明				
		指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定								
		活動指標8	指標値	実 績			— — —	
				3. 活動内容				
			活動指標9	名称			単位	
				内容説明				
		指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
予 定								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 放置自転車を防止するために、交通安全巡視員等の立哨や放置自転車への警告、移動等を粘り強く継続していくとともに、駐輪スペースや自転車のシェアリング等で民間との連携を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	駅周辺に自転車等が放置されることを防止することにより、良好な生活環境を維持し、併せて災害時における活動スペースを確保することが重要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	巡視員の指導及び周辺駐輪場への誘導、迅速・確実な移動等により放置自転車は減少しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	放置自転車対策全般に携わる交通安全巡視員及び駅周辺で指導警告を行う駅前常駐指導員を配置することで放置自転車を防止しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	放置自転車を防止することで、市民の往来が多い駅周辺における円滑な歩行空間の確保に努めています。違反者から、移動保管料を徴収し、公正な負担を実現しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民からの通報活用など、市内全域で市民参加の機会を十分に確保しています。自転車等放置禁止区域においては、立看板や路面標示により、市民への情報提供を行っています。放置自転車を移動することで、円滑な歩行空間の確保に努めています。適正な自転車利用を促進することで環境負担軽減に努めています。

事務事業名	福田相模原線歩道整備事業（上草柳地区）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成25年度		令和07年度	13年

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
・ 市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	121,891		125,348		26,777	
		人件費	7,400		9,660		12,633	
目 的		総事業費	129,291		135,008		39,410	
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		24,100				
		その他		0				
		一般財源		2,677				
		合 計		26,777				
手段、手法【実施手法：直営】								
・ 用地買収、歩道の拡幅整備を行います。								
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	用地取得面積				単位	m ²	
	内容説明	取得した道路用地の面積						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	85	0	85			
		実 績	0	0	――			
活動指標 2	名称	整備延長				単位	m	
	内容説明	整備を行った延長						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	244	391	144			
		実 績	168	248	――			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題		この路線は、近年、大型車両をはじめとする通過車両が多く、歩行者や自転車の安全を図る必要があります。また、事業への協力を得ることが困難な一部の権利者への対応が課題です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	歩道整備を行います。 未取得用地については、土地収用法による手続きも視野に対応していきます。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画道路の整備は道路管理者である市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	概ね事業計画通り進捗しています。 協力を得られない権利者には、土地収用手続きも視野に対応していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	不動産鑑定による用地費の算出や国の損失補償による補償費算定等により、適正な経費を執行しています。また、工事については、県積算基準書により適正に積算しており、事業費は適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路事業のため不特定多数の方が通行可能となり、受益の公平性が確保されております。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	児童の通学または社会的弱者の方々に配慮し、道路整備を行ってまいります。

事務事業名	交通安全施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費（単位：千円）				
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	65,553	104,538	57,758	
		人件費	11,840	13,376	14,862	
目 的		総事業費	77,393	117,914	72,620	
交通の円滑化と安全性の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・交差点の改良、カーブミラー、道路照明灯、カラー舗装等の整備を行います。		県支出金			0	
		市債			9,000	
		その他			0	
		一般財源			48,758	
		合 計			57,758	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	交通安全施設整備箇所			単位	箇所
	内容説明	カーブミラー・道路照明灯等交通安全施設の整備を行った箇所				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	100	100	100	
		実 績	75	81	－ － －	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
近年、交通量の増加に伴い抜け道として生活道路へ進入した車両による事故が多発しており、主な原因としてルール違反によるものが多いことから、交通管理者による規制強化等の対策も必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	道路管理者として、道路の安全性と利便性を確保するために、要望に応じた交通安全施設を整備し、より快適な通行と交通事故の防止を図ります。一部の事業を交付金対象として実施します。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市で実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民要望に対し、適確かつ迅速に対応を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	工事について、県積算基準書により適切に計算しているので、事業費は適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	公共、公益的見地から要望に応える事業であり、全額公費負担で賄うことは適正と考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として再生材使用、段差の解消、点字ブロックの整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した道路設計、施工を行っています。

事務事業名	福田相模原線（南林間地区）道路改良事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成17年度		令和13年度		

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	83,955	50,861	315,105		
		人件費	38,480	33,440	28,609		
目 的		総事業費	122,435	84,301	343,714		
市の骨格をなす都市計画道路の拡幅整備を行い、歩行者の安全確保、交通の円滑化ならびに地域防災性の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		191,121			
		県支出金		0			
		市債		92,000			
		その他		0			
		一般財源		31,984			
		合 計		315,105			
手段、手法【実施手法：直営】 ・防衛省の補助金制度を活用して、用地買収、改良工事を行います。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	用地取得面積		単位	㎡
			内容説明	取得した道路用地の面積			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	0	98	326
成 果（効果・予測）			実 績	0	98	— — —	
・交通の円滑化と安全性の向上が図られます。 ・国県道の緊急輸送道路を補完する第1次路線として、市内の物資供給や緊急車両の通行が可能となります。		活動指標 2	名称	道路詳細設計延長		単位	m
			内容説明	道路整備を行うための詳細設計の延長			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	0	470	0
		課 題			実 績	0	470
・道路を拡幅するため、地権者の理解と協力を得ることが必要です。また路線全体の早期整備が望まれます。		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
					実 績		
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
					実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	用地取得と道路整備を計画通り進めていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の都市計画道路整備事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	予定通り用地を取得しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金を活用しつつ、不動産鑑定や損失補償基準により、適正な用地費と補償費を執行しました。 調査委託等を活用し、最小限の人員で事業を行いました。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内を南北に縦断する幹線道路の整備であり、地域住民だけでなく広域での効果が機体できる事業です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	権利者とは十分な協議を行っています。 歩道の整備により、交通弱者が通行しやすい安全な道路とします。

事務事業名	歩道セーフティーアップ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	道路構造令		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度 平成20年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	17,811	21,663	0
	人件費	3,700	3,716	372
目 的	総事業費	21,511	25,379	372
狭あい歩道の改善を行い、歩行者等の安全確保を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・横断防止柵、カラー舗装、歩道改良等の整備を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	歩道改良延長			単位	m	
		内容説明	マウントアップの歩道を段差の少ない歩道に改良等をする延長					
		指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度	
			予 定	178	217	0		
			実 績	178	217	－ － －		
成 果（効果・予測）								
・ 歩行者等の交通事故を未然に防止できます。								
	活動指標 2	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
課 題	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		
関係機関との調整および地域住民の協力が必要です。	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値	31年度		2年度（当該年度）		3年度	
			予 定					
			実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	歩道改良を実施することで、歩行者の安全性・利便性が向上しています。今後も、適切な手法、手段を検討し重要度の高い路線より順次進めていきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	道路管理者が行う事業のため、市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	歩道を改良し整備することにより、道路利用者の安全性、利便性が向上します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	歩行者等の事故防止等の事業を行っていることから適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建設資材として、再生材の使用、歩道の段差解消、点字ブロック整備等の環境への配慮、ユニバーサルデザインに対応した設計施工をしています。

事務事業名	自転車利用環境推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	自転車を安全に快適に利用している			
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
		自転車活用推進法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	23,073	19,840	11,900
		人件費	3,700	4,459	10,403
目 的		総事業費	26,773	24,299	22,303
低炭素社会構築への社会的要請の実現及び自転車利用者の安全の確保を図ります。	手段、手法【実施手法：直営】 ・自転車の通行位置を標示することにより、自転車が安全に、安心して通行できる快適な自転車通行空間を確保します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金			0
		県支出金			0
		市債			0
		その他			0
		一般財源			11,900
		合 計			11,900
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	自転車マナーアップ対策	単位 m
			内容説明	自転車の車道通行を促す路面シート等の路線的整備	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
				実 績	2,800
成 果（効果・予測） 自転車利用者は、安全に、安心してまちの中を移動することができます。短距離の移動において自動車からの転換が見込まれ、環境負荷の軽減を図ることができます。		活動指標2	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
				実 績	―――
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
				実 績	―――
課 題 自転車は手軽な乗り物であるという意識が潜在的にあり、交通ルールも徹底されていない状況にあります。自転車利用環境を推進していくには、利用者の意識向上が最も重要な課題であると考えます。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	3年度
				実 績	―――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
自転車利用者の交通実態を継続的に調査するとともに、マナー啓発を引き続き行っていきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が管理する市道へ自転車通行空間の整備を行うもので、市が関与する必要がありません。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	自転車利用環境整備基本計画に基づき整備を進めるとともに、自転車利用者のマナー向上に努めていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県積算基準書により適正に積算しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	交通安全の観点から、自転車利用者だけではなく、道路を利用する不特定多数の方が対象となり、受益は公平であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	自転車利用環境を整備し、自転車の普及促進を図るとともに、交通安全に配慮して展開していきます。

事務事業名	福田相模原線（福田地区）道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法		
		神奈川県福祉のまちづくり条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度 平成24年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民、道路利用者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	11,345	3,103	4,546
	人件費	5,328	4,087	2,972
目 的	総事業費	16,673	7,190	7,518
本市並びに藤沢市及び綾瀬市に連なる福田相模原線の整備を行うことによって、交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・幅員16m（車道9m、歩道3.5m×2）整備区間（原福田跨線橋～藤沢市境）約800mの都市計画道路を整備します。 ・藤沢市、綾瀬市と連携を図り、同時期の供用に向けて調整します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,546
		合 計		4,546

3. 活動内容

活動指標1	名称	事業認可に係る設計等業務			単位	式
	内容説明	都市計画事業認可取得に向けた各種調査設計業務				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	都市計画道路整備に関する協議調整			単位	回
	内容説明	藤沢市及び綾瀬市、県との都市計画道路整備に関する協議調整				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	2	1	
		実 績	1	0	――	
活動指標3	名称	交通協議の実施回数			単位	回
	内容説明	交通協議を実施した回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	1	1	
		実 績	2	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	事業化に向けて、関係機関及びこれまで地元住民から出された意見を基に道路構造を決定し、調査・設計や関係機関協議を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市道に関する事業のため、市が主体的に関与する事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	交通管理者との協議、権利者のご協力を得ながら事業を進めてまいります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費、人件費ともに適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	道路事業のため、不特定多数の方が通行可能となります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	交通管理者等と十分協議を行い、事業を進めてまいります。

事務事業名	大和市交通安全対策協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	交通安全対策基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市民（事業者等含む）			31年度（決算額）	2年度（決算額）		3年度（予算額）	
交付先：大和市交通安全対策協議会		事業費	3,031	3,031		2,185	
		人件費	6,364	6,391		4,756	
目 的		総事業費	9,395	9,422		6,941	
交通安全意識の高揚と交通ルールやマナーの遵守を啓発し「ゆとり」「うるおい」「やすらぎ」のある交通事故のない明るい社会を実現します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 大和市交通安全対策協議会に補助金を交付します。		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				2,185	
		合 計				2,185	
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	交通安全街頭キャンペーン実施回数				単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した街頭キャンペーン実施回数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	20	20	32		
		実 績	17	24	――		
活動指標 2	名称	交通安全対策協議会会議回数				単位	回
	内容説明	交通安全対策協議会で実施した会議回数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	5	5	5		
		実 績	5	5	――		
活動指標 3	名称	広報PR活動				単位	回
	内容説明	広報誌への各季運動周知記事					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	10	10	8		
		実 績	8	6	――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・各事業の実施にあたっては、協議会委員である団体との連携が不可欠であるが、団体数が多いため、事務局として情報提供や事前調整を遅延なく正確に実施する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	協議会の構成組織を通じたポスター配布や広報車の活用により各季のキャンペーンを実施するなど、社会の変化に対応した活動に取り組みます。					

事務事業名	交通安全関係団体活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和43年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
大和市が委嘱する交通指導員、地域の母の会会員、市内のシルバーリーダー会員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	6,305	4,596	5,403		
	人件費	7,474	7,505	6,391		
目 的	総事業費	13,779	12,101	11,794		
交通指導員等の交通安全関係団体を育成し、交通事故を抑制します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,403		
		合 計		5,403		
手段、手法【実施手法：直営】						
各交通安全関係団体の事務局として、団体の育成を図ります。また、市内の交通安全の指導者の育成を通じて、市内全域において家庭・地域から交通安全意識の高揚を図ります。	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	交通指導員年間延べ出勤人数		単位	人
		内容説明	市が要請した行事に限る交通指導員出勤人数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	650	650	650
実 績	659	12	――			
成 果（効果・予測）						
・市内の各種イベントにおける交通事故を防止します。 ・家庭における交通安全意識を高揚します。 ・地域のシルバー世代に交通安全意識を浸透させ、交通事故を抑制します。	活動指標2	名称	交通安全母の会実施事業参加者数		単位	人
		内容説明	母の会連絡協議会主催事業・他団体協力事業			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	800	800	800
	実 績	823	286	――		
課 題	活動指標3	名称	シルバーリーダー実施事業参加者数		単位	人
		内容説明	研修会、高齢者街頭指導、シルバーリーダー主催交通安全教室			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	2,100	2,100	1,400
各団体の担い手確保が難しくなっています。	実 績	1,443	81	――		
	活動指標4	名称	自転車見回りサポーター登録人数		単位	人
内容説明		自転車見回りサポーターへの年間登録者数				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	350	100	50	
	実 績	62	3	――		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
				Ⅰ：現状のまま継続	
各団体の事務局として、適正な運営が図られるように補助を行うとともに、交通安全教室や地域イベント等を活性化することで住民が地域活動へ参加する機会を増やし、将来の担い手確保につなげていきます。					

事務事業名	交通安全要望対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民（事業者等含む）			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	1,085	1,034	1,178		
		人件費	3,810	3,567	2,304		
目 的		総事業費	4,895	4,601	3,482		
交通事故防止へ貢献します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】			国支出金		0		
			県支出金		0		
			市債		0		
			その他		0		
			一般財源		1,178		
			合 計		1,178		
・交通安全要望の受付・処理を行います。 ・注意啓発看板等の設置を行います。 ・各種組織等と連携して交通安全対策に取り組みます。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	交通安全要望受付件数		単位	件
			内容説明	市民からの要望件数			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	250	250	250
成 果（効果・予測）			実 績	285	355	— — —	
・要望内容へ適切な対応をすることで交通事故防止に貢献します。		活動指標 2	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
			実 績			— — —	
課 題		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
			実 績			— — —	
・交通安全に対する住民等の要望件数が非常に多く、重複等もあるため、要望の集約をお願いする必要があります。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 様々な交通安全要望を受け付け、的確に対応していきます。				

事務事業名	駐輪場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果		自転車を安全に快適に利用している		
根拠法令	名 称	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐輪対策の総合的推進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
大和駅プロムナード自転車駐車場の利用者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	1,159	1,240	1,448
		人件費	4,218	4,236	2,601
目 的		総事業費	5,377	5,476	4,049
自転車等の利用者が適正に駐輪できる環境を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・一時利用者（短時間利用）向けの利便性を図るため、大和駅周辺において、駐輪場を管理運営します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		1,448
			一般財源		0
			合 計		1,448
3. 活動内容					
活動指標1	名称	大和プロムナード自転車駐車場1日当たりの利用台数			単位 台
	内容説明	年間利用台数／営業日数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	42	42	42
		実 績	151	182	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 市営自転車駐車場においては、概ね良好な稼働率を維持しており、現状のまま継続していきます。				

事務事業名	大和綾瀬交通安全協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	交通安全・自転車対策係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
交付先：大和綾瀬交通安全協会			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	163	163	163
		人件費	1,332	1,338	966
目 的		総事業費	1,495	1,501	1,129
協会の各種交通安全運動の円滑な実施を支援するとともに市の交通施策との連携を強化します。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		163	
		合 計		163	
手段、手法【実施手法：直営】					
大和綾瀬交通安全協会へ補助金を交付します。					

活動指標1	名称	会議出席回数			単位	回
	内容説明	大和綾瀬交通安全協会主催の会議等への参加				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	・大和綾瀬交通安全協会から、母の会連絡協議会と市で共催する大和市交通安全自転車大会等で使用する賞品や啓発物品の提供を受ける一方で、同協会の広報活動の支援を行うなど、引き続き強固な連携をとること で、市域全体での交通安全意識の醸成を図っていきます。					

事務事業名	国県道整備促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
国道、県道の利用者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	97	97	1,758	
		人件費	2,442	2,452	2,972	
目 的		総事業費	2,539	2,549	4,730	
（旧 都市施設総務課） 国県道の整備促進要望等を行い、利用する市民や沿道市民の安全性・利便性向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会等、国県道の整備に関する協議会の活動支援を行います。 ・国道、県道に関する市民からの要望を国・県に伝え対応を依頼します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,758		
		合 計		1,758		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	県道丸子中山茅ヶ崎線道路整備促進協議会			単位	回
	内容説明	役員会・総会及び研修の実施回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標 2	名称	要望活動			単位	回
	内容説明	事業実施に係わる関係機関への要望				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称	相模原二ツ塚線及び水窪座間線建設促進協議会			単位	回
	内容説明	総会・幹事会・作業部会等の実施回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3	3	1	
		実 績	3	1	――	
活動指標 4	名称	国県道に対する補修等要望			単位	件
	内容説明	要望の件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	108	54	――	
課 題						
・県道丸子中山茅ヶ崎線の事業区間について、今後も県や協議会との調整を図りながら早期完成に向けて取り組む必要があります。						
		・相模原二ツ塚線及び水窪座間線について、協議会や座間市と調整を図りながら早期完成に向けて取り組む必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続				
	・丸子中山茅ヶ崎線の事業区間の早期完成を目指すと共に西側未着手区間の早期事業化について、協議会を通して事業主体である県への要望活動を推進していきます。 ・相模原二ツ塚線及び水窪座間線については、平成31年度に県道50号以北区間の県事業が終了しており、今後、県道50号以南の整備について、協議会や座間市等と調整し、県事業として実施されるよう県へ要望していきます。				

事務事業名	特殊地下壕対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	都市の防災機能が充実している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
		事業費	0		0		1,040		
		人件費	1,480		743		743		
目 的		総事業費	1,480		743		1,783		
特殊地下壕による災害の防止を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		1,040					
		合 計		1,040					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	埋め戻し数				単位	箇所
			内容説明	埋め戻し等の対策を行った数					
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度				
	予 定		0	0	0				
	実 績		0	0	— — —				
成 果（効果・予測）									
・災害を未然に防止できます。		活動指標 2	名称	調査測量委託				単位	回
			内容説明	調査測量委託を行った回数					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定	0	0	0		
				実 績	0	0	— — —		
		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			— — —		
課 題									
緊急時に対応できるよう調査費を予算化する必要があります。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
				予 定					
				実 績			— — —		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 未確認の地下壕や危険な地下壕が発見される等の事態に早期に対応するため、調査費予算を確保する必要があります。				

事務事業名	生活道路整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法			
		道路構造令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	38, 876		45, 183		33, 500	
		人件費	7, 400		7, 431		7, 431	
目 的		総事業費	46, 276		52, 614		40, 931	
生活道路の整備によって、生活環境の向上を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
手段、手法【実施手法：直営】 ・舗装や側溝の整備を行います。			国支出金				0	
			県支出金				0	
			市債				33, 100	
			その他				0	
			一般財源				400	
			合 計				33, 500	
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	道路改良延長					単位	m
	内容説明	道路改良工事実施延長						
	指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度	
		予 定	326		392		219	
		実 績	324		392		－ － －	
活動指標 2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度	
		予 定						
		実 績					－ － －	
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度	
		予 定						
		実 績					－ － －	
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		31年度		2年度（当該年度）		3年度	
		予 定						
		実 績					－ － －	
課 題								
未舗装の道路や舗装だけで排水施設がない道路の舗装の新設・打ち換えと側溝整備を併せた道路改良事業を継続していくことが必要とされます。								

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	排水施設のない道路や未舗装の道路があるため、現状のまま継続して整備を進めていきます。					

事務事業名	私道整備支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	972	1,188	596
	人件費	740	2,972	2,972
目 的	総事業費	1,712	4,160	3,568
一般の通行に利用されている私道に対して、整備費用の一部を助成し、生活環境の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・「大和市私道整備助成要綱」に基づき申請のあった私道に対し、審査を行い、助成金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		596
		合 計		596

活動指標1	名称	私道整備路線数			単位	路線
	内容説明	私道整備に対し、助成した路線数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	私道整備助成に係る事業は、地域住居環境の向上を図るため、継続して事業を実施する必要があります。（不特定多数の方が通行でき、公共の用に供している道路が対象です。）					

事務事業名	道路舗装補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成17年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	23,181		5,874		0	
		人件費	3,700		2,972		372	
目 的		総事業費	26,881		8,846		372	
舗装の耐用年数の増進を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		3. 活動内容						
活動指標 1	名称	道路舗装補修延長				単位	m	
	内容説明	道路舗装補修工事実施延長						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	145	0	0			
		実 績	146	0	— — —			
活動指標 2	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
大型車の交通量の多い道路幅員狭小路線での工事に対する迂回路の確保や、バス路線での深夜本数の増便に伴う施工時間の確保が課題です。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
舗装道路の損傷度合い、交通量、振動及び騒音の状況を路線毎に調査して、構造の改善を行っていきます。					

事務事業名	道路統計作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
道路統計を利用する市民等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	1,480	1,486	743	
目 的		総事業費	1,480	1,486	743	
道路統計を作成し、本市の道路に係る情報を開示します。 。 手段、手法【実施手法：直営】 ・市内の道路延長や整備率等の道路概要を集計します。 ・「道路の概要」として製本するとともにHP上で公開します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	道路概要の作成回数			単位	回
	内容説明	年度ごとの更新				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
掲載している内容の有効性を確認し、また未掲載のデータの必要性などを検討していくことが必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度
	Ⅰ：現状のまま継続 道路整備の状況に合わせた情報提供ができるよう事務を進めてまいります。				

事務事業名	道路整備計画策定調整事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している	
根拠法令	名 称	都市計画法・道路法・道路構造令・道路交通法他		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市道利用者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
		事業費	0	1,509	12
		人件費	2,442	2,824	1,486
目 的		総事業費	2,442	4,333	1,498
安全で良好な交通体系を構築します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・道路整備計画を策定します。 ・道路に係る他市、他計画、他事業との調整を行います。 。 ・道路に係る陳情要望の処理を行います。		3年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		12
			合 計		12
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	事業の調整回数	単位 件
			内容説明	他市、他計画・他事業に関連する計画	
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	5
				実 績	5
成 果（効果・予測） 市民要望等などの課題について、他市、他計画、他事業との調整を図ることで、道路利用者の安全性と利便性が向上します。		活動指標2	31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定		
			実 績		
					―――
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題 市民ニーズや費用対効果を踏まえた調整を行う必要があります。		活動指標4	31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定		
			実 績		
					―――
		活動指標5	名称		単位
			内容説明		
			指標値	31年度	2年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
道路利用者の安全性と利便性向上のため、他市、他計画、他事業との調整を図ります。					

事務事業名	まちぐるみ安全点検事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成22年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	2	4	8	
	人件費	2,812	1,561	743	
目 的	総事業費	2,814	1,565	751	
地域と共に交通安全や防犯の対策を実施することで、まちの安全性を高めます。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		8	
		合 計		8	
手段、手法【実施手法：直営】					
・実施する地域を毎年度に決定し、地域住民等とともに					
、交通安全・防犯の観点から地域の点検を行います。					
・点検結果を取りまとめ公表します。					

成 果（効果・予測）	3. 活動内容				
	活動指標1	名称	点検地区数		単位 地区
		内容説明	点検を実施する地区数		
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定	1	1
			実 績	1	―――
課 題	活動指標2	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		―――
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		―――
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）
			予 定		
			実 績		―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	「ゾーン30区域」を対象地区として実施します。					

事務事業名	交差点改良事業（県道丸子中山茅ヶ崎線整備関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	道路法、都市計画法			
		神奈川県福祉のまちづくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度		令和07年度		
				14年	

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
市民、道路利用者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	4,540	25,260	12			
		人件費	2,812	2,824	372			
目 的		総事業費	7,352	28,084	384			
県道丸子中山茅ヶ崎線の拡幅事業に合わせて、現道の交差点を改良し、車両や歩行者の円滑な交通の確保及び交通事故の防止を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		12				
		合 計		12				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	整備事業に係る設計等業務				単位	式	
	内容説明	用地取得に必要な用地測量及び物件調査など						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	1	0	0			
		実 績	1	0	――			
成 果（効果・予測）								
交通の円滑化、安全性が向上し交通事故の防止が図られます。		名称	整備事業に係る物件補償				単位	件
		内容説明	用地取得に伴う物件補償など					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定	1	1	0		
			実 績	1	0	――		
活動指標 2	名称	整備事業に係る用地取得				単位	㎡	
	内容説明	整備に係る用地取得など						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度			
		予 定	0	165	0			
		実 績	0	166	――			
課 題								
令和7年度の県道整備完了に合わせて事業を行う必要があります。		名称					単位	
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
			実 績			――		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	県道整備に合わせた市道整備時期について県と協議調整を行いながら、事業の進捗を図ります。					

事務事業名	電線地中化事業（南大和相模原線）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	道路整備係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標		暮らしの安全を守る		
	めざす成果		交通事故の不安を感じることなく暮らしている		
根拠法令	名 称	電線共同溝の整備に関する特別措置法			
		道路法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度		令和03年度		

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市民			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	76,555	40,069	0		
		人件費	3,700	3,716	5,945		
目 的		総事業費	80,255	43,785	5,945		
歩道の有効幅員を広げることで、通行空間の安全性を確保します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	0				
		合 計	0				
		手段、手法【実施手法：直営】					
大和駅周辺道路に電線共同溝の整備を行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	支障埋設物等の移設		単位	件
			内容説明	電線共同溝設置に支障となる埋設物の移設を実施した件数			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	1	0	0
				実 績	1	0	— — —
安全・快適な交通空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上を図ることができます。		活動指標 2	名称	電線共同溝の整備		単位	m
			内容説明	電線共同溝の整備延長			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	82.8	0	0
				実 績	82.8	0	— — —
課 題		活動指標 3	名称	引込管の設置数		単位	箇所
			内容説明	電線共同溝に係る企業者の引込管の設置数			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	0	36	0
				実 績	0	32	— — —
電線共同溝に係る事業者や地元商店会、警察等と協議を行い早期の整備を目指します。		活動指標 4	名称	舗装本復旧の整備延長		単位	m
			内容説明	電線共同溝を設置した歩道の舗装復旧延長			
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
				予 定	0	0	82.8
				実 績	0	0	— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
				I：現状のまま継続	
電線共同溝の設置を行い、安全で快適な歩行空間の確保を進めていきます。					

事務事業名	上和田62号外3路線道路改良事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	街づくり施設部	道路安全対策課	用地係	安見 昌幸

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市道及び道路利用者			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	0	1,989	14	
		人件費	0	4,087	372	
目 的		総事業費	0	6,076	386	
市道上和田62号外3路線について、拡幅整備を行うことにより交通の円滑化、安全性の向上及び防災機能の強化を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		14		
		合 計		14		
		手段、手法【実施手法：直営】				
現道を拡幅整備（車道6m、歩道2m両側）するため、用地を買収し、改良工事を行います。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	用地取得面積			単位	m ²
	内容説明	取得した道路用地の面積				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	69	0	
		実 績	0	0	――	
成 果（効果・予測）						
・交通の円滑化と安全性の向上が図られます。						
活動指標2	名称	用地測量回数			単位	回
	内容説明	用地買収に必要な測量調査の回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・道路を拡幅するため、地権者の理解と協力を得る必要があります。						
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度 I：現状のまま継続
	権利者協議を継続して行います。				